

インテル (米国、半導体)

Intel Corp. (ティッカー:INTC、大和コード:A6720) <http://www.intel.com/>

売上高				純利益		株価・為替情報 (1/30時点)		
15. 12	55,355	百万ドル		12,193	百万ドル	株価	37.42 ドル	1ドル = 113.78 円
16. 12	59,486	(+7%)		13,239	(+9%)	時価総額	1,773 億ドル	
17. 12 予	60,136	(+1%)		13,480	(+2%)	予想EPS (17. 12)	2.79 ドル	昨年初来騰落率
18. 12 予	61,673	(+3%)		14,088	(+5%)	予想EPS (18. 12)	2.94 ドル	+9%

※予想はトムソン・ロイター調査。予想は継続事業ベース。

会社概要

1968年設立の半導体製造の世界最大手。半導体メモリの一種であるDRAMや、パソコンやサーバ等に搭載されるマイクロプロセッサ(MPU)を開発した。DRAM事業からは1985年に撤退したが、MPUでは現在約8割の市場シェアを握る。パソコン製造大手が主要顧客であるため、業績はパソコン向け半導体需要の変動に影響を受けやすいが、近年はデータセンタ・モバイル向け半導体が利益に与える影響も拡大している。

データセンタ事業の収益性が低下しており、しばらくは我慢の時

10-12月期は10%増収、4%増益

10-12月期業績は10%増収、4%増益。端末用半導体事業はノートパソコン用、デスクトップ用ともに平均単価が上昇し、営業利益率が改善した。一方で、データセンタ(以下、DC)機器向け半導体は出荷数量も平均単価も前年同期から改善したが、一過性費用の計上や新製品増加による生産コストの上昇により、営業利益率が約10%ポイント悪化し40.3%となった。一過性費用は①品質問題による保証費用、②ライセンス契約と特許購入で、両項目とも今後の追加費用は発生しないとのこと。

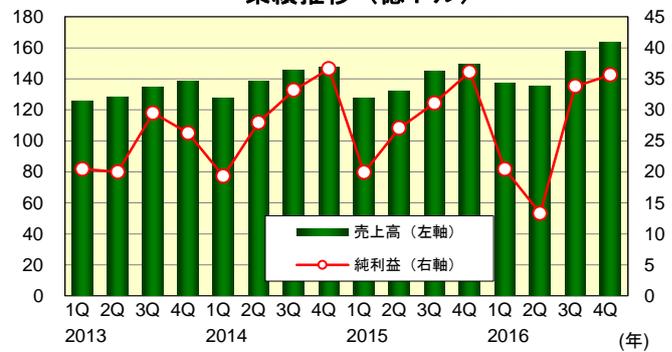
IT注力の方向性は正しいと評価できる

クラウドサービス市場の拡大、AI・ビッグデータの浸透によるデータ量の増加といったトレンドを考えると、DC事業に注力する姿勢は正しいと大和証券では捉えている。しかし、①高収益顧客であった一般企業がクラウドを利用し自社DCへの投資を控えること、②比較的シェアの低いネットワークやストレージ半導体をテコ入れすることで低採算の製品が増えること、③AIや生産技術への投資拡大により費用が増加すること、が短期的に利益を圧迫すると懸念している。

DC事業の収益性低下に注目が集まろう

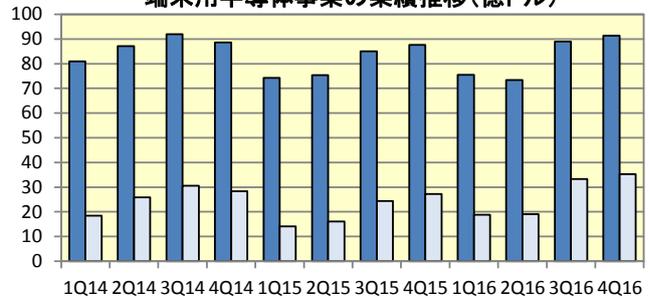
スマートフォン向け半導体の受注増加や、各社が生産能力を増やしているフラッシュメモリの市況が年後半も想定ほど崩れないといった明るいニュースが出る可能性はあるものの、これら動向が見えてくるのは年央以降となろう。低いバリュエーションや株主還元に関する積極的な姿勢を鑑みれば、株価の大崩れは想定しにくい、しばらくはデータセンタ事業の収益性低下に注目が集まると大和証券では考えている。(NY山田陽子)

業績推移 (億ドル)



(注)GAAPベース (出所)会社資料より大和証券作成

端末用半導体事業の業績推移 (億ドル)



(出所)会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)



(出所)ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 1 月 13 日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) ゲンキー(2772) ティーライフ(3172) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) ケイアイスター不動産(3465) コーエーテックホールディング(3635) ディー・エル・イー(3686) マイネット(3928) 神島化学工業(4026) トリケミカル研究所(4369) ノザワ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) アライドアーキテクト(6081) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 鎌倉新書(6184) キャリア(6198) 加藤製作所(6390) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) ミツミ電機(6767) アドバンテスト(6857) フェローテック(6890) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) 鳥貴族(3193) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 昭栄薬品(3537) 農業総合研究所(3541) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックスジャパンリミテッド(3548) ベネフィットジャパン(3934) グローバルウェイ(3936) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) OAT アグリオ(4979) リクルートホールディングス(6098) アトラエ(6194) イワキ(6237) リファインバース(6531) 日宣(6543) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) 富山第一銀行(7184) リンガーハット(8200) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) レノバ(9519) 学社(9769)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。